

自然再生事業計画検討のための詳細把握調査の実施概要（案）

1. 目的

平成 13 年度までに実施した調査（国立公園内草原景観維持モデル事業等）、および 15 年度に実施した自然環境情報（衛星画像解析による阿蘇郡全域の土地利用図作成等）、社会環境情報（牧野組合の現況・意向把握調査等）の結果に基づいて、保全・再生の必要性が高く、現地調査が必要な地域を、自然再生事業計画を検討するための「モデル地域」として設定し、自然環境および社会状況について詳細把握調査を行う。

これらの結果を基礎資料として、再生事業導入候補地の選定および、再生の目標・指標の設定を行い、草原再生事業メニューを検討することを目的とする。

2. 手順及び調査内容

（1）モデル地域の設定

1) 選定の要件

下記のような、草原の現況および牧野管理者の意向等に係る複数の要件を総合的に検討して選定する。

- ・国立公園地域に含まれること、または草原管理手法に関する実証試験地を含むこと。
- ・「国立公園内草原景観維持モデル事業調査」で抽出された、景観保全上の重要地域、希少種保護上の重要地域に含まれること。
- ・阿蘇郡全域のランドサット解析結果から、樹林地化や茅野・放棄地化が進んでいるなど、景観保全または希少種保護・生物多様性保全の上で、草原の質の低下が進んでいると見られる場所を含むこと。
- ・15 年度牧野組合現況・意向把握調査において、「草原の維持管理を続けたいが、現在の規模では続けられない」等、草原の維持管理に積極的な意向を示すが、実態として維持管理が困難になりつつある牧野を含むこと。また、困難になりつつある維持管理に対し、その具体的場所や原因、解決に向けた具体策等が回答されているなど、具体化に向けた再生事業イメージを協力して検討しやすい牧野を含むこと。

2) 地域の選定

上記の選定要件等を踏まえ、阿蘇郡内での地域的配置や地形的条件の多様さ等を考慮して、隣接する 4～5 牧野組合等（5km×5km 程度）を 1 地域として、4～5 つのモデル地域を選定する。

(2) モデル地域ごとの詳細調査

モデル地域内の自然環境、社会環境について下記のような調査を実施する。

1) 自然環境調査

項目	手法
土壌、地形(斜面方位・傾斜等)	土壌・地形分類図、デジタル標高モデル等
草原タイプや樹林地等の分布、配置、面積等	空中写真判読・補足現地調査等
草原タイプ毎の植物構成種等	文献・現地調査
生息する動物種等	文献・現地調査
希少種の減少要因等	専門家等への聞き取り
草原タイプ毎の管理状況(過去の履歴、現在の管理)	牧野組合等の土地管理者に聞き取り

* 草原タイプ：衛星解析で使用した、採草地、放牧地、茅野、放棄地等の区分

2) 景観調査

項目	手法
草原・樹林地の配置(地形も含む3次元的分布)	空中写真・デジタル標高モデル等
景観阻害要素の抽出(草原景観を阻害している物件は何か?)	現地調査等
景観阻害要素の状況(質・量)	空中写真判読・現地調査等
景観阻害要素の所有・管理状況等	既存資料・牧野組合等の管理者に聞き取り

3) 社会環境調査

項目	手法
牧野組合について(管理範囲、管理運営体制等)	牧野組合現況・意向調査結果を元に牧野組合等の土地管理者に詳細を聞き取り
牧野の利用状況・意向(放牧・採草等の利用状況、今後の利用や再生への意向等)	
牧野の維持管理状況・意向(野焼き範囲、輪地切り区間、防火帯の種類・区間、放棄範囲、問題点・箇所、今後の意向等)	
省力化技術導入の可能性(可能性のある技術と導入場所、期待できる効果、導入の条件等)	
日常的な牧野維持管理作業について(維持管理の現況、維持活動支援の可能性等)	
各種法規制状況	

3. アウトプットのイメージ

調査結果は、今後、モデル事業候補地抽出や事業化を検討するための基礎的データ集として、モデル地域詳細マップ(自然環境、景観、社会環境等で地図上に現すことが可能な即地的情報を表示した主題図)や、データベースとして整理する。

モデル地域における詳細調査と自然再生事業計画の流れ

